

古河電工が生んだ新製品の裏に特許分析あり、社長が重視する「無形資産経営」

Perplexity

古河電工（古河電気工業株式会社）は、特許分析を活用した「無形資産経営」に注力し、新製品開発や事業戦略の強化を推進しています。この取り組みは、同社が掲げる「ビジョン2030」やSDGs達成に向けた重要な経営方針の一環として位置付けられています。

IPランドスケープと無形資産経営

古河電工は、特許を中心とした知的財産権を活用し、事業運営の安定化を図る「リスクミニマム」と、新たな事業機会を創出する「チャンスマキシマム」の2つの観点から知財活動を展開しています^[1]。これらの活動は、「IPランドスケープ」と呼ばれる手法によって支えられています。

IPランドスケープとは、自社および競合他社の特許や市場情報を分析し、研究開発戦略や事業戦略に反映させるプロセスです。この手法により、既存事業の深化と新規事業の探索を両立させる「両利きの経営」を実現し、知的財産を経営資源として最大限に活用しています^{[1][2]}。

具体的な成果と特許ポートフォリオ

古河電工は、光ファイバー・ケーブル、電力ケーブルシステム、自動車部品（ワイヤハーネス）、半導体製造用テープなどの主要事業分野で特許ポートフォリオを構築しています。このポートフォリオは、差別化技術を保護しつつ、競争優位性を維持するための重要な基盤となっています^{[1][3]}。

また、同社はこれまでに多くの特許出願と取得を行い、その中には溶接技術や材料技術など多岐にわたる分野が含まれます。例えば、「レーザ溶接方法」や「皮膜除去方法」などの技術が近年注目されています^[3]。

経営への影響と課題

古河電工では、無形資産（知的財産、人材、顧客ネットワークなど）と財務指標（ROICやFVA）との結び付けを模索しています。特に、新規事業創出に向けた基盤整備では、中長期的な視点で大胆な挑戦を評価する仕組みが必要とされています^[2]。

さらに、IPランドスケープ実施率など独自の指標を設定し、その効果を測定していますが、ステークホルダーに対して無形資産価値をより明確に示すための指標作りが課題となっています^[2]。

まとめ

古河電工が重視する「無形資産経営」は、特許分析やIPランドスケープによって支えられ、新製品開発や既存事業の強化、新規事業創出に貢献しています。この取り組みは、同社が持続可能な社会実現に向けて進める戦略的な経営手法であり、多くの企業にとって参考となるモデルケースです。

*
**

1. <https://www.furukawa.co.jp/rd/profile/ip.html>
2. https://www.furukawa.co.jp/rd/ip-report/pdf/ip-report_2023.pdf
3. <https://patent-i.com/report/jp/applicant/古河電気工業株式会社/>